

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.302

2019.10.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイの化粧品メーカーは、5年間で5件の特許を得る計画である～](#)

[～タイ投資委員会は4つのイノベティブなプロジェクトに対し特権を認可する](#)

[～](#)

[～タイの研究開発支出は飛躍的に伸びる～](#)

[～タイ商務省は外国人に4つのイノベーション事業分野を開放する見通しである](#)

[～](#)

[～タイと中国は協力してゴム製品のR&Dセンターを設立する～](#)

[～タイの東部経済回廊への新規企業登録がわずかに増加した～](#)

[～タイは、研究開発および製造のハブであると日本のトヨタ自動車は見ている～](#)

[～タイで外国企業18社が事業ライセンスを受領した～](#)

[～タイのチュラロンコーン大学による紙製の犬の脳が特許を受けた登録される～](#)

[～タイの工業部門は経済学的知性を採用しなければ出遅れると警告される～](#)

[～タイにおける不法ソフトウェア制圧のための努力が開始された～](#)

[～タイ政府は経済活性化と東部経済回廊投資に3,800億バーツを確保する～](#)

[～タイ東部経済回廊への協力に大阪商工会議所が署名する～](#)

[～ベトナムは世界競争力レポートの順位を10位上げて67位となる～](#)

[～中国ーアセアン EXPO が華南で開催される～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新させる計画を進めています。早ければ今年終わり頃に完成する見込みとなります。

(11月、12月の祝祭日のお知らせ)

11月4日及び5日はタイ政府指定の公休日(ASEAN 首脳会合開催による)です。

12月5日及び10日は祝祭日です。

（再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると12月の可能性が高いと思われます。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

（特許法（日本語仮訳））

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

この1か月間で、私を含めて大きな出来事が2つあった。その一つは、旭化成フェローの吉野先生のノーベル化学賞受賞である。これは、色々な意味で意義深い受賞となった。まずは、①製造業の会社という点、そして②先生が発明開示をしたのは、学術論文よりも特許出願を先行されたという点。この2つの点において、日本人受賞者の中で初めてと言ってよい。

<https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2019/ze191009.html> （旭化成プレスリリース記事）

さらに、半ば偶然でもあるが、先生が発明した主な特許は、以下の5つであり、不肖ながら、私も2件目の出願審査を担当し、公告公報に名前を載せて戴いた。

これらの5件は、ほとんど当時の日本特許庁金属電気化学という審査室を通して生まれて来たと言ってよい。当時の審査関係者に感謝の念を表すとともに、関与できたことに対し、この上ない喜びを感じる。

主な特許（上記旭化成プレスリリースから抜粋）

発明者氏名	発明考案の名称	登録番号	出願日または優先日 (登録日)
<u>吉野 彰</u> 実近 健一 中島 孝之	二次電池	特許第 1989293 号 (特公平 4-24831 号)	昭和 60 年 5 月 10 日※ (平成 7 年 11 月 8 日)
<u>吉野 彰</u> 実近 健一	非水系二次電池	特許第 2128922 号 (特公平 4-52592 号)	昭和 59 年 5 月 28 日 (平成 9 年 5 月 2 日)
<u>吉野 彰</u> 中西 和彦 小野 晃	防爆型二次電池	特許第 2642206 号	平成元年 12 月 28 日 (平成 9 年 5 月 2 日)
<u>吉野 彰</u> 四方 雅彦	二次電池	特許第 2668678 号	昭和 61 年 11 月 8 日 (平成 9 年 7 月 4 日)
<u>吉野 彰</u> 井上 克彦	安全素子付き 二次電池	特許第 3035677 号	平成 3 年 9 月 13 日 (平成 12 年 2 月 25 日)
<u>Akira Yoshino</u> <u>Kenichi</u> <u>Sanechika</u> <u>Takayuki</u> <u>Nakajima</u>	Secondary Battery	USP 4,668,595 号	昭和 60 年 5 月 10 日※ (昭和 62 年 5 月 26 日)

さて、二番目に大きな出来事は、ミャンマーの知財庁開設が、今年12月となるニュースが日本のメディアに流れた。ニュース根拠は、10月に来日したミャンマー商務省副大臣発言である。決して12月とは言明していないものの、今年中という表現をしていた模様である。説明したのは、開設当初はソフトオープンであり、商標の既存登録出願の審査を先行させ、その後（来年5月頃）にグランドオープンとなり、新規出願を受理するというもので、まだ、その手順段取りが未定のままの状態で今に至っている。

ソフトオープンとは、如何なる状態を意味するのかが、未だに謎である。ごく普通の日本人ビジネスマンだと、それなりの組織体裁があり、手続き基本がすべて揃った状態を意味するものと解釈するが、私のようにバンコク滞在が長い者から見ると、もっと原始的（プリミティブ）なものではなかろうかと勘繰っている。

私個人は、この商標手続きの混乱よりも、さらにその後（彼らは半年後と言っているが）に施行する意匠法の手続きの方が心配でもある。特許や小特許はまだまだその先だから、そろそろ意匠手続きに施行課題を精査する時期に来ているのではなかろうか。

～タイの化粧品メーカーは、5年間で5件の特許を得る計画である～

タイで“Dr. Somchai”ブランドの機能性化粧品を製造している SS Manufacturing Co Ltd は、最近、シンガポールに研究所を開設し、ゲノム編集の先進的な使用の産物である、向こう5年間で5件の医薬品特許を登録することを目指している。同社はすでに、がん細胞を死滅させることができるとした微小分子の特許をアメリカで登録した。今週、同社の経営者である Ormin Ruangwattanasuk 博士は、タイの化粧品業界における消極的な見通しに警鐘を鳴らして、本業界は今年第二四半期に落ち込み、世界経済の減速から第三、第四四半期の見通しも明るくない上に、従来の持続的な伝統的ビジネスモデルについてもスタートアップの挑戦を受けている、と述べて、フレキシブルかつ前向きになり、製品のイノベーションと品質を

強調することで責務を果たす、と述べた。Ormin 博士は、“Dr. Somchai”ブランドはタイ初の機能性化粧品シリーズとして市場に受け入れられたのは同社の研究所と研究能力のおかげであるとして、同社の研究者には PhD 所持者数名を含み、研究結果を定期的に海外の学術誌に発表している、と述べた。Ormin 博士は、同社は今年 2 件以上の特許を取得見込みであり、向こう 5 年間で合計 5 件の特許を取得するつもりであるとして、ブラジルやドバイから同社に対する資本参加の打診があると述べた。

(2019 年 8 月 26 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会は 4 つのイノベティブなプロジェクトに対し特権を認可～

昨日、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、合計総額 287 億バーツ相当の、4 件の大規模プロジェクトに対する投資申請を認可した。これらのプロジェクトには、タイ・日本・台湾合併企業による、ラヨン県の Asia Industrial Estate における 185 億バーツ相当のポリカーボネート樹脂生産プロジェクトが含まれている。このプロジェクトは、年間 95 億バーツを上回る国内の素材を使用する予定である。BOI の Duangjai Asawachintachit 事務局長は、タイとシンガポールの合併企業である Trchnology Asset 社が、バンコクにおいて、44 億 5 千万バーツ相当の、コンピュータサーバ、システムメンテナンス、不測の事態に備えたワークスペースを含むデータセンターサービスを提供するプロジェクトに対し、BOI から認可を受けた、と述べた。タイ味の素社が 27 億 5 千万バーツ相当の、グルタミン酸ナトリウム製造のためのバイオテクノロジーへの投資を計画している。Duangjai 事務局長は、BOI は、バンコク以外に位置するターゲット産業における少なくとも 10 億バーツの投資プロジェクトに対し、法人税を 5 年間にわたり最大 50%減免することを含む、ターゲット産業における大規模な投資プロジェクト誘致のための措置を認可した、と述べた。加えて、BOI は人材育成および高度熟練労働力の創出に貢献する措置についても認可した。これらの追加インセンティブに対する申請は、2021 年までに行わねばならない。

(2019 年 9 月 21 日、バンコクポスト)

～タイの研究開発支出は飛躍的に伸びる～

国家科学技術・イノベーション政策局(National Science Technology and Innovation Policy Office : STI)によると、タイの研究開発投資は今年、昨年比 32%増の 2,000 億バーツに達すると見込まれている。Kitipong Promwong 局長は、この GDP の 1.2%に達する投資は、主として自動車、食料品技術分野に対する研究開発によるものである、と述べた。Kitipong 局長は、向こう 3 年の間、STI は研究開発投資が年間 2,800 億バーツに達するよう望んでいる、と述べた。Kitipong 局長は、タイ政府はまた、科学、技術、エンジニアリング及び数学(Science, Technology, Engineering and mathematics : STEM)の学位を有する卒業生を増やすことを望んでいる、と述べた。2027 年までに、タイは年間卒業生の半数を STEM の学位を有する者になりたいと望んでいる。工業省は次世代自動車、インテリジェントエレクトロニクス、先進農業およびバイオテクノロジー、航空および輸送、医療および総合ヘルスケア、バイオ燃料およびバイオ化学、食品加工、富裕層向けおよび医療ツーリズム、自動化およびロボティクス、デジタル、防衛技術、および、教育技術の 12 のターゲットとなる S カーブ産業を振興しており、STEM の学位を有する卒業生の増加は、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における新たな S カーブ産業における専門家の不足への対応のために必要である。Kitipong 局長は、これら 12 の産業は、今後 4 年間で約 107,000 名の労働者を必要としている、と述べた。

(2019 年 9 月 23 日、バンコクポスト)

～タイ商務省は外国人に 4 つのイノベーション事業分野を開放する見通しである～

タイ商務省は、1999 年外国人事業法の下での、タイ国民が外国人と競争する準備ができていないとされる事業リストから 4 つのイノベーション関連事業を削除する見込みである。事業開発局(Department of Business Development : DBD)Poonpong Naiyanapakorn 副局長は 9 月 26 日木曜日に、DBD はより多く

の外国企業のタイへの投資を招請するため、外国人事業委員会(Foreign Business Committee)に対し、リストから4つの事業を除外するようにとの申請を提出したいと考えていると述べた。Poonpong 副局長は、これらの事業は、照れコミュニケーションサービス提供者類型1(専用ネットワークを除く)、財務管理センター、航空ナビゲーション法に規定される航空機に対するメンテナンスサービスおよびこれらの設備、高付加価値ソフトウェア開発、の4事業である、と述べた。Poonpong 副局長によれば、これら4事業のリストからの除外は、外国企業にとって、タイにおける事業免許申請をより安価にかつより簡単にするであろう、とのことである。Poonpong 副局長は、DBDの決定の背後にある理由は、4事業分野のうちの3つは、すでに独自の規制法および監督官庁を有するためであり、外国人事業法からの削除は、他省庁との管轄の重複を削除すべきだからである、と述べた。Poonpong 副局長は、これら4事業、特に航空機サービスとソフトウェア開発は、タイ政府の10のターゲット産業とともに、そろってタイの経済発展を牽引するものである、と付け加えた。Poonpong 副局長は、これら4事業に対する外国人投資家からのアクセスをより容易にすることは、タイランド4.0の目標に向かってより近づくため、そして、タイをアセアンのイノベーションおよび経済のハブとするための助けとなるであろう、と述べた。

(2019年9月26日、タイネーション)

～タイと中国は協力してゴム製品のR&Dセンターを設立する～

中国とタイのゴム製品技術研究開発交換およびその署名式典が、9月19日に中国雲南省の昆明市で開催された。東南アジアゴム製品研究開発センターが Yunnan Yunmanganese Group Co Ltd、昆明理工大学、タイのプリンスオブソンクラ大学との協力により設立され、正式に昆明市でオープンした。さらなるゴム産業及び製品の開発のため、中国とタイは、ともにゴム研究開発センターを雲南省の昆明市とプリンスオブソンクラ大学に設立して、タイのゴム生産技術を中国に紹介し、両国のゴム市場及び産業情報をシェアし、新しい生産技術とゴム製品の研究開発において協力し、また、両国のゴム企業間の定期的な相互訪問及び研究活動への準備

と支援を行うこととなる。同時に、タイ南部 5 県の行政マネジメントセンターが Yunnan Yunmanganese Group Co Ltd とともに設立した、健康産業サービスセンター（Health Industry Service Centre）が運営を開始した。このセンターの目的は、昆明市呈貢区にメガヘルスタウンを設立し、健康関連企業と製品をタイから紹介し、またタイの食品文化を宣伝することにある。

（2019 年 9 月 27 日、タイネーション）

～タイの東部経済回廊への新規企業登録がわずかに増加した～

事業開発局（Department of Business Development, DBD）の Vuttikrai Leewiraphan 局長によれば、今年 1 月から 8 月に東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）へ新規登録した企業数は前年比 2.03% 増加し 4,976 社で、登録された資本額総計は前年比 38.05% 増の 174 億 6,200 万バーツであった。上位 3 部門のビジネスは、不動産会社が計 829 社で資本額総計は 23 億 6,400 万バーツ、ビル建設会社が計 398 社で 6 億 6,100 万バーツ、及びレストランが 183 社で 4 億 3,800 万バーツであった。EEC へのタイパートナー（外国の株式所有率 49%）とのジョイントベンチャーを介した外国投資は、7,527 億 8,000 万バーツであった。日本の投資契約総額は 3,759 億 700 万バーツで、中国が 678 億 7,200 万バーツ、シンガポールが 423 億 5,800 万バーツ、アメリカが 279 億 800 万バーツ、ケイマン諸島が 231 億 6,900 万バーツと続いている。ケイマン諸島の投資家は、電気制御及び配電装置、持株会社及び通信装置の生産に興味を示している。

（2019 年 9 月 30 日、タイネーション）

～タイは、研究開発および製造のハブであると日本のトヨタ自動車は見ている～

スリヤ工業大臣は、2025 年までにタイでの自動車生産台数を 550 万台とすることを目指しているトヨタ自動車を含む、現在および将来のパートナーと、事業および投資について議論するため、最近日本を訪問した。日・タイ経済協力協会（Japan-Thailand Economic Cooperation Society: JTECS）およびトヨタ自動車株式会社との覚書への署名の後で、スリヤ大臣は、工業省はこの覚書を自動車生産の加速と

タイにおけるロボット産業改善に用いる、と述べた。スリヤ工業大臣は、トヨタはタイをアジア太平洋地域の研究開発のハブとすることを検討中である、と述べ、この覚書の主要なパートナーとして、トヨタは年間生産能力を 75 万台超に引き上げてタイを生産基地とするための最先端技術をもたらすであろう、と付け加えた。また、トヨタ自動車の内山田竹志会長は、2025 年までにタイでの生産台数を 500 万台超とすることを目指して、生産設備を増強して要る、と述べ、この目標のうちの 50 万台は電気自動車(EV)、残りはプラグインハイブリッド(PHEV)である、と付け加えた。スリヤ工業大臣はまた、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)における投資機会について、菅原一秀経済産業大臣とも意見交換を行った。

(2019 年 10 月 1 日、タイネーション)

～タイで外国企業 18 社が事業ライセンスを受領した～

タイ事業開発局 (Department of Business Development, DBD) Vuttikrai Leewiraphan 局長は火曜日に、DBD は外国企業 18 社に対し、タイにおける事業ライセンスを許諾した、と述べた。Vuttikrai 局長は、これら企業のほとんどは、日本、シンガポール及び香港の企業であると述べ、これらの企業は、428 人のタイ人を雇用し、投資資本は 4 億 7,000 万バーツ超、また、各国から技術ノウハウが移転されていると述べた。Vuttikrai 局長は、ライセンスを許諾された 18 社の内 6 社は I T、経理、金融及び組織改善のビジネスサービス企業で、5 社は、電子決済 (e-Payment)、電子求人ソフトウェア (e-Recruitment Software) 及び機材レンタルの消費者サービス企業であり、5 社が建設業者、2 社は小売業者である、と述べた。DBD の統計によると、今年 1 月以降、外国企業 155 社がタイで事業を行うためのライセンスを受領し、210 億バーツ超の投資をもたらした。外国企業の多くが興味を示している分野は発電所及び高架鉄道路線のエンジニアリング及び建設、ガソリン自動車及びその装備管理と廃棄物処理、及び、資源探査のための衛星調査及びその技術サポートである。

(2019 年 10 月 1 日、タイネーション)

～タイのチュラロンコーン大学による紙製の犬の脳に特許を登録された～

チュラロンコーン大学による、紙とカードボードで構成された犬の脳の模型が獣医研究において十分に利用価値があるとして、今年春にヨーロッパで表彰され、最近、特許登録された。同発明は、教材としてチュラロンコーン大学の獣医学部学科解剖学科生物構造学部により提出された。この模型は、スイス・ジュネーブで今年4月に開催された国際イノベーション展示会で銅メダルを獲得した。獣医学部において校は、多くの場合、亡くなった犬の内臓部の使用における許可を飼い主から得るまで長い時間待たなければならない。Parowana Chuesiri 准助教授によると、動物の脳は多くの場合とても小さく、腐敗の進行が早い速いため、学生に人畜共通感染症のリスクをもたらす。Parowana 准助教授は、“我々の模型は、牛乳パックと事務所にあった紙と、中心にはトイレットペーパーの芯を使用して作られた。”と述べて、“軽量で、耐久性がある”と追加した。Pawana 准教授は、“我々は、本物の犬の脳も引き続き必要とするが、学生は、この模型で手術を練習でき、よって、構造と神経組織を理解する、”と述べた。

(2019年10月3日、タイネーション)

～タイの工業部門は経済学的知性を採用しなければ出遅れると警告される～

タイの製造分野は、データとコンテンツの統合能力を主要な成功要因とするための新興経済国の情報採用に踏み出さなければ遅れをとることになる。IDC社のRobert Parker シニアエグゼクティブによれば、約50%のビジネスが2022年までにデジタル化され、また、デジタル分野の世界経済の成長及び関連投資の年間成長率は17.5%になることが推定される。先月上海にて、Parker氏は、このことは、世界経済を人工知能(Artificial Intelligence, AI)、モノのインターネット(Internet of Thing, IoT) 及び大規模なデジタルツールを使用したサイバーフィジカル生産の新時代に導くであろうと述べた。新しいデジタルプラットフォームの主要要素とは、内外両プロセスにおけるデータ、洞察力及び活動により牽引されるインテリジェントコアを有するものであり、新しいエコシステム内での生産を牽引するために、サービスの統合と調和のため、人、接続された機械、ロボット、IoT、AR/VR 及び

その他のモバイル機器が協働するものである。Dassault Systems' Delmia ブランドの Guillaume Vendroux CEO は、国際生産部門の最優先目標は、商品をより自然と調和させることで、地球を持続的なものとするために二酸化炭素排出量を削減することである、と述べた。ABB の最高責任者である Micheal Larson 氏は、推定では、電気自動車（Electric Vehicle, EV）への転換、商品の個人化、製品寿命の短期化及びサプライチェーンの地域化が主導的な役割を担う 2030 年頃までに、世界需要の 50%は、アジアに移動するであろう、と述べた。Dassault Systemes 社は、先週バンコクで、同社の Solidworks ブランドを、同ブランドの利用者である Brainworks 社とキングモンクット工科大学トンブリー校のフィールドロボット研究所（Institute of Field Robotics, FIBO）にハイライトを当てて紹介した。Brainworks 社の Chatchai Pholmoon 氏は、タイの食品飲料業界においても、生産システムの自動化のために、特別なロボットやグリッピングシステムへの需要が増加してきている、と述べた。FIBO の Wuttichai Visarnkuna 氏は、Solidworks のソフトウェアは、タイ南部のテロ対策を担当するタイ軍向けの爆弾及び人間探知ロボットのデザインに使用された、と述べた。

（2019 年 10 月 7 日、タイネーション）

～タイにおける不法ソフトウェア制圧のための努力が開始された～

ビジネスソフトウェアアライアンス（Business Software Alliance : BSA）は、タイ警察と提携し、2019 年末までに事業所における不正ソフトウェアの使用減少キャンペーンを行っている。このキャンペーンは、不正ソフトウェアを使用していると目される、タイ全土の多岐にわたる業種の 10,000 社を対象としている。これらの企業の多くは、ソフトウェアユーザとして知られているが、ソフトウェアプロバイダからのライセンスを欠いている。BSA は経済犯罪制圧課（Economic Crime Suppression Division, ECD）とともに、不正ソフトウェアを用いている企業に対しエンフォースメントを行っており、すでに不正ソフトウェア使用の疑われる 10 県の約 10,000 社を特定することを支援している。ECD は、企業経営者に対し、2020 年をこれら企業が安全かつセキュアな企業として迎えることができるよう、

企業のソフトウェア資産を綺麗にする事前対策をとることを望んでいる。ECD がタイの法律を行使する一方で、BSA はタイの何千社もの企業経営者とコンタクトし、事業所における不正ソフトウェア使用についての案内とアドバイスを提供している。BSA の Tarun Sawney シニアディレクターは、BSA は企業 CEO が正しい行いをするための支援を望んでいるが、そのためには、CEO が事業運営上の不正ソフトウェア使用のリスクに注意を向けるため、現場主義を採用することが必要である、と述べた。この、“The Clean Up to the Countdown”キャンペーンは、今年初めより着手された“Legalize and Protect”イニシアチブの一部である。

(2019 年 10 月 16 日、タイネーション)

～タイ政府は経済活性化と東部経済回廊投資に 3,800 億バーツを確保する～

予算局 (Bureau of Budget) は、水曜日に、同局が、2020 年度の政府予算案を 2019 年 10 月 17 日に国民議会 (House of Representative) へ提出するための編成作業が終了した、とアナウンスした。予算局の情報元が明らかにしたところでは、政府は、総予算額 3 兆 2,000 億バーツを国家戦略の牽引、格差の軽減と競争力強化、及び人材開発へ充当することを提案した。予算局は、3,808 億 300 万バーツまたは総予算額の 11.9%を、タイ経済の活性化と安定した成長を確実にするため 16 のプロジェクトを介して充当した。最も特筆すべきは、170 億バーツを東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) への投資の為に確保したことである。情報元によれば、これらのプロジェクトには、チャチュンサオ県、チョンブリ県、ラヨン県及び隣接地域における建設、インフラの向上、及び陸海空を通じた包括的なロジスティックシステムが含まれる。予算の一部は、環境及び観光促進、スマートシティ開発及び 12 のターゲット産業への支援のための人材開発で使われる計画である。

予算局は、EEC 投資促進プロジェクトが、少なくとも年間 3,000 億バーツの外国投資を誘引することを期待している。

(2019 年 10 月 17 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊への協力に大阪商工会議所が署名する～

日本の投資家は、ドンムアン空港、スワンナプーム空港及びウタパオ空港を繋げる 2,240 億バーツの高速鉄道プロジェクト開発に対する契約への署名が 10 月 25 日に、タイ政府と落札者との間に設定されていることとともに、東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) 計画の完成及び継続に対し、更なる自信を見せた。大阪商工会議所 (Osaka Chamber of Commerce and Industry, OCCI) 連合の尾崎裕会頭は、昨日、ソムキット副首相に面会し、EEC 及び関連インフラ開発、特に、3 空港を繋ぐ鉄道ネットワークの進捗につき質問した。契約書への署名は、昨日を予定していたがタイ国有鉄道 (State Rail of Thailand, SRT) の全ての経営陣が 10 月 1 日に辞任したことから、10 月 25 日に延期された。タイ内閣は、火曜日に、SRT の新しい経営陣を承認した。ソムキット副首相は、尾崎会頭は、タイランド 4.0 イニシアティブを支援すると述べるとともに、タイが環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP : 通称 TPP11) へ加盟することがタイと日本の両国の利益になると信じているとして、タイの TPP11 への加盟を促した、と述べた。双方は、官民両部門の人材開発を支援することについても同意した。ソムキット副首相は、日本側に対し、タイ政府は、ターゲット産業で必要とされる人材の供給、特に、科学、技術、エンジニアリング及び数学教育のアカデミーをタイに設立することに同意した外国人投資家に対し、最良の特典を提供している、と述べた。ソムキット副首相は 11 月 7 日から 11 日に、貿易及び投資協力の促進を目的として北海道を訪問する予定である。

(2019 年 10 月 17 日、バンコクポスト)

～ベトナムは世界競争力レポートの順位を 10 位上げて 67 位となる～

最新の世界競争力レポート (Global Competitiveness Report) によると、ベトナムは昨年比 3.5 ポイント増の 61.5 ポイントを獲得し、順位を 10 位上げて 67 位とした。また、水曜に発表されたこの最新の統計によると、ベトナムはテロの脅威の最も少ない国のグループ、及び、インフレ率が最も安定している国のグループに、

それぞれ加えられている。シンガポールが世界 1 位であり、東アジアでは、3 位の香港、6 位の日本、13 位の韓国、67 位のベトナムが続いている。

(2019 年 10 月 10 日、タイネーション)

～中国－アセアン EXPO が華南で開催される～

中国・新華社の土曜日のニュースによれば、中国、アセアン及びその他の、一帯一路構想（Belt and Road Initiative）に参加する国々の間における貿易及び投資にハイライトを当てた第 16 回中国-アセアン Expo が華南・広西チワン族自治区の首府である南寧市で土曜日に開幕した。“Building the Belt & Road, Realizing Our Vision for a Community of Shared Future”をテーマとする、今年の EXPO は、連続する展示、フォーラム及び活動を通じて、中国とアセアンの全方位にわたる友好的な協力を新たなレベルへ向上させるものである。中国とアセアンの戦略的パートナーシップビジョン 2030 年に重点を置いた 4 日間のこのイベントは、様々な国々及び国際組織からの人目を引く参加者間の協力と合意促進を目的としている。主催者によれば、今年の EXPO には、昨年から 2.4%増の 2,848 社が参加する。EXPO 会場の敷地は、昨年の 10,000 平方メートルから 134,000 平方メートルへと拡大した。中国は引き続きアセアンにとっての最大貿易相手国で、2018 年の貿易総額は 5,878 億ドルへ増加した。今年上半期の同地域間貿易総額は、2,918 億 5,000 万米ドルで、昨年同期より 4.2%増加し、アセアンは中国にとって 2 番目に大きな貿易相手国になった。

(2019 年 9 月 21 日、タイネーション)